

1. 基本情報

- (1) 国名：バングラデシュ人民共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：南部・南西部沿岸地域
案件名：沿岸部及び内陸河川部における船舶事故・災害救助体制強化計画（The Project for Improvement of Rescue Capacities at the Coastal and Inland Waters）
- (3) 事業の要約：本事業は、沿岸警備隊に救助艇を整備することにより、船舶事故や自然災害発生時の迅速な救助・救援体制の強化を図り、もって同国における船舶事故及び自然災害による被害の軽減を通じた社会脆弱性の克服に寄与することを目的とする。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本事業を実施する外交的意義

バングラデシュは、近年、年間7%を超える経済成長を遂げており、同国の持続的かつ安定的な成長は、我が国を含むアジアの持続的成長にとり重要。同国政府は2021年までの中所得国入りを目指し、インフラ強化、ガバナンス強化、貧困削減等の課題に取り組んでおり、我が国は同国にとり最大の二国間援助供与国として同国の取組を後押ししている。また、近年、同国の経済発展に伴い、日本企業の進出は増加傾向にあり（240社（JETRO、2016年2月））、我が国との経済関係は年々深化している。

国内に河川が非常に多いという地理的特徴のため、バングラデシュの流通において内陸河川は重要な役割を果たしている。本計画により救助艇を供与し、世界的にも事故数の多いバングラデシュの内陸河川交通における救助・救援体制を強化することは、同国の投資環境の改善に繋がり、我が国と同国の経済関係の深化に寄与する。

- (2) 当該国における運輸セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

バングラデシュは、国土の約9割が標高10m以下の低平地である世界最大規模のデルタ地帯に位置しており、国土の約7%（9,770km²）が水に覆われ、河川の総延長は24,000km、雨季には5,968km、乾季には3,865kmが内陸水上交通に利用されている。登録済船舶（内陸水運）は9,367隻（JETRO（2016））で、その6割以上を土運船と貨物船が占めており、また、主要河川港における貨物の積出量は約23百万トンと、過去4年間で約6割増加している（JETRO（2016））。年間旅客数は8,780万人（バングラデシュ内陸水上交通公社）で、南部（ダッカー・クルナ間）が北部（ダッカー・シレット間）の3倍以上と、南部の内陸水上交通に集中している（世界銀行（2007））。過密な状態の南部を中心に船舶が行き交う内陸河川では、主に過積載、衝突、荒天等によって、2015年には60件の重大な船舶事故が発生し、船舶事故による死者数は2000年～2015年の間で累計5,117人に達し世界でも最大級の水準にある（Abigail Golden（2016）*Ferry Fatalities - Findings Worldwide Ferry Safety Association*）。近年でも、2012年3月にダッカ南方のメグナ川でフェリーがタンカー

と衝突して沈没し 147 人が死亡、2014 年 8 月にはパドマ川で約 250 人を乗せたフェリーが荒天のため転覆し 110 人が死亡等の大事故が発生している。

また、同国は、雨季には大型サイクロンが度々ベンガル湾から来襲し、沿岸部で遭難事故が多発するなど、地理的に自然災害の影響を受けやすい地域である。

沿岸部及び内陸河川部における人命救助は主に内務省傘下のバングラデシュ沿岸警備隊（Bangladesh Coast Guard。以下「BCG」という。）が担っており、過積載・衝突等の船舶事故や自然災害による遭難時の救助・医療活動や救援物資運搬等を行っている。BCG では、既存の基地に併設して救助者の応急処置や一時避難のための設備を備えた沿岸地域災害管理センターを全国に 30 箇所建設し、各センターに少なくとも救助艇 1~2 隻を配備することによって、迅速かつ効率的な救助・救援体制を敷くことが計画されている。しかし、BCG が保有する救助艇は 27 隻と計画の半数程度しかカバーできておらず、過去 1 年間の 60 件の船舶事故のうち出動できた回数は 40 回に留まり、また出動できた場合にも、救助艇の大半は 20 年以上使用され性能が劣化していること等を背景に、事故現場への到着に時間を要し、救助活動が遅れるケースが多発している。後を絶たない船舶事故や自然災害に十分に対応するためには救助艇の拡充等が喫緊の課題となっている。

本事業は、BCG への救助艇供与を通じて船舶事故及び自然災害発生時の救助・救援体制を強化するものであり、第 7 次 5 か年計画（2015/16 年-2019/20 年）で計画されている BCG の沿岸部及び内陸河川部での活動強化の一部として位置付けられている。

(3) 運輸セクターに対する我が国の協力量針等と本事業の位置付け

対バングラデシュ人民共和国国別援助方針（2012 年 6 月）では、複数の交通機関の連携交通により道路セクターへの一極集中緩和等を図るとされ、また、防災・気候変動対策が重点分野の一つとされており、本事業はこれら方針・分析に合致する。

(4) 他の援助機関の対応

Dutch Health は世界銀行の Emergency 2007 Cyclone Recovery and Restoration Project の中で、BCG に対して救助艇 4 隻の供与を計画。また、米国は「人道支援事業」（2015）の中で、災害時の住民支援用施設「沿岸地域災害管理センター」30 か所の建設を進めており、本事業で供与する救助艇は同センターに係留し活用される予定。更に世界銀行は、「都市強靱化事業（2015 年~2023 年）」の中で、消防・市民防衛局に対して、都市災害用の消防救難艇供与支援を行う計画がある。

(5) 本事業を実施する開発政策上の意義

バングラデシュでは船舶事故が多発し、過去 15 年間の死亡者数は世界最大級の水準に達する一方、BCG が十分に救助艇を保有していない等、救助・救援体制は脆弱で、十分な救援・救助活動ができておらず、BCG の強化が強く求められている。本事業は、こうした課題に対応するものであり、同国の開発政策、我が国の援助方針にも合致し、更に、海洋分野の資源を活用し持続可能な開発促進に向けて協力する意思を表明した「日バングラデシュ包括的パートナーシップ（2014 年 5 月）」や、2015 年 3 月に採択された仙台防災枠組み（2015-2030）の優先課題の一つである「強靱化に向けた災害リスク軽減への事前投資」の実現に資するものであり、SDGs ゴール 11

及びゴール 13 に貢献すると考えられことから、事業の実施を支援する必要性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、沿岸警備隊に救助艇を整備することにより、船舶事故や自然災害発生時の迅速な救助・救援体制の強化を図り、もって同国における船舶事故及び自然災害による被害の軽減を通じた社会脆弱性の克服に寄与することを目的とする。

② 事業内容

- ア) 機材等の内容（要請ベース）：全長約 20m の救助艇（4 隻）、全長約 9m の救助艇（20 隻）。船舶の必要規模及び隻数は協力準備調査にて詳細を確認する。
- イ) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札支援、調達監理。詳細については協力準備調査にて確認する。

他の JICA 事業との関係：特になし

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制

実施機関：バングラデシュ沿岸警備隊（Bangladesh Coast Guard）

② 他機関との連携・役割分担：特になし

③ 運営／維持管理体制：沿岸警備隊技術部にて定期的な維持管理及び修理を適切に行っている。詳細は協力準備調査で確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 A B C FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：本事業は、サイクロン等気象災害の影響を受けやすい沿岸部への救助艇供与を通じて気候変動の影響への対応を目的としており、気候変動への適応に貢献する。協力準備調査にて相手側実施機関と認識を共有する予定。

(5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項：特になし

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

本事業と同様に無償資金協力事業を通じて船舶を供与したマレーシア国「海上密輸等取締能力強化計画」の事後評価等では、「トレーニングを受けた人材の配置転換により調達された機材の運用に影響が生ずることがないように、機材の扱い・活用方法にかかる継続的なトレーニングが事業完了後も実施される必要があることを事業計画段階において相手国側に対し説明しておく必要がある」との教訓を得ている。

本事業では、協力準備調査において、予算状況を含む実施機関の維持管理体制や、研修の継続的な実施にかかる運用体制について十分に確認し、供与機材が適切に維持管理され、船舶事故及び自然災害発生時に最大限有効活用されるよう留意する。

以上

[別添資料] 地図

沿岸部及び内陸河川部における船舶事故・災害救助体制強化計画 地図

